

エルサルバドル政治経済月報 (2021年11月分)

2021年11月
在エルサルバドル大使館

内政

1. 地方社会開発基金 (FODES) 法の改正

11月9日、エルサルバドル国会は、賛成62票で、地方社会経済開発基金 (FODES) 法改正法案を可決した。政権与党新思想党 (NI)、国民統合のための大連合 (GANA)、国民団結党 (PCN)、キリスト教民主党 (PDC) の所属議員が賛成票を投じた。

従来は、国家歳入の10%がFODESとして地方自治体に地方交付金の形で拠出されていたが、新しく可決された法律では、この割合が国家歳入の1.5%まで削減される。FODESは、本来は社会経済開発のための用途に使われるものであるが、確固たる財源を持たない多くの地方自治体にとっては、事実上、行政サービスを提供するための費用や職員の給与の支払いのための財源として欠かせないものとなっていた。実際に、2020年6月より、新型コロナウイルス (COVID-19) による財政難を理由に中央政府がFODESの支払いを停止したことにより、多くの地方自治体でゴミ収集等の行政サービスが停止された他、大量の職員が解雇される事態が発生している。

2. NGO 規制に繋がる法案の提出

11月9日、ビデガイン総務大臣は、国会に対し、外国からの資金を得ているNGOの登録を義務づける等の内容を含むNGO規制に繋がる法案を提出した。

(1) ビデガイン総務大臣は、同法案はエルサルバドルで活動する外国からの資金を得ているNGOの活動の透明性を確保し、外国勢力からの内政干渉を避け、国家の主権、治安、公の秩序を守るためのものであると説明した。

(2) 同法案によると、エルサルバドルで活動する国内外のNGOは当局に対し登録を行うことが義務づけられ、当局はこれらNGOに対し、監査を行い、不正等の問題があった場合はその登録を抹消できる。また、これらNGOが政治的活動や公の秩序、社会の安定、政府の政策を害する活動を行うことは禁止される。

(3) これらNGOが外国から受け取る支払いや寄付には40%の税が課せられるが、同法は、外交団や国際協力機関、人道支援に従事する団体等には適用されないと説明されている。

3. 米ミレニアム挑戦公社 (MCC) によるエルサルバドルの評価

(1) 米ミレニアム挑戦公社 (MCC) は5年連続で、エルサルバドルの汚職対策は不合格であると評価した。同評価は、米国政府が対外援助を行う判断基準として重要なものである。エルサルバドルはラテンアメリカ・カリブ地域で唯一、「FOMILENIO (注: 米国政府による開発支援プログラム、投資促進、雇用創出、経済発展に資するプロジェクトに対し資金を無償供与するもの)」の第二フェーズまで実施された国であり、第一フェーズとして約4億6千万ドル、第二フェーズとして約2億7千万ドルが拠出されている。

(2) MCCはIMFや世銀、ユネスコ等の国際機関の報告書を基に、毎年20の指標に基づいて、「FOMILENIO」の対象国を選定しているが、2022年度の対象国評価において、エルサルバドルの汚職対策を民主的権利の項目とともに不合格とした。エルサルバドルの汚職対策に対する評価は2018年以降、不合格が続いており、汚職対策の履行を100%で評価する同項目において、2021年評価は43%、2022年評価は35%と厳しい評価がされている。

(3) なお、MCCによる評価指標20項目のうち、エルサルバドルは経済の自由性等、12項目で合格との評価を受けている。

(4) 2020年末の「FOMILENIO」第二フェーズの期限終了を受け、エルサルバドル政府は第三フ

エーズの実施を要請しているが、プレイテス「FOMILENIO」第二フェーズ代表は、エルサルバドルが第三フェーズの対象国に選ばれることはないであろう旨発言している。

4. 地方自治体公共事業国家局（DOM）の創設

（1）11月17日、エルサルバドル国会は賛成64票で、地方自治体公共事業国家局（DOM）の創設に係る法案を可決した。NI、GANA、PCN、PDCの所属議員が賛成票を投じた。DOMの創設を巡っては、地方自治体の自治権を侵害するとして、野党議員や弁護士、また、複数の市長から反対の声が上がっていた。

（2）DOMは地方社会開発投資基金（FISDL）及びISDEMが担ってきた役割を担当する機関として、地方自治体における公共事業の評価、承認、契約、実施等の一連の業務を担うこととなる。11月9日に当国国会がFODES法案を可決し、従来は国家歳入の10%と定められていた地方交付金の供出額を1.5%まで削減し、2022年よりDOMがこの1.5%の予算を全国262の自治体に配分する他、国家予算の4.5%が割り当てられる地方開発プロジェクトもDOMが所管することとなる。

（3）最大野党国民共和同盟（ARENA）所属のロサ・ロメロ国会議員は、DOMの創設によって、エルサルバドルは地方分権の流れに逆行しており、政権側はDOMの創設理由を地方開発における透明性を確保するためと説明しているが、DOMは公共調達法（LACAP）を遵守する必要がないことから、どこに透明性があるのかと批判した。また、同議員は、「DOMは公益のためには、私有財産を収用することができる」と定められているDOM創設に係る法の第18条を問題視した。また、ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）所属のアナベル・ベジョッソ国会議員は、DOMの創設は権力のみならず資金の中央集権化であると批判した。

（4）他方、NI所属のエドガルド・ムラト国会議員は、過去においては、地方開発のために交付された資金が、市長や政党の政治的目的のために利用されてきた問題を是正するための改革であるとして、DOM創設を弁護した。

5. 政府によるジャーナリスト等へのスパイ疑惑

（1）11月23日、米Apple社は、エルサルバドルで活動する複数のジャーナリスト等に対し、政府によって雇われている攻撃者によって、これらジャーナリスト等が使用するApple IDがハッキングされている可能性があり、これらの者が使用しているApple社製デバイスの情報が抜き取られ、通話が盗み聞きされている可能性があること、また、これらデバイスが遠隔操作される可能性があることを警告するメッセージを送った。Apple社からのメールは、当地ネットメディア「El Faro」社、当地主要紙「ラ・プレンサ・グラフィカ」紙、「Gato Encerrado」紙に勤務するジャーナリストに送られた他、市民団体「民主主義・透明性・司法財団（Fundacion Democracia Transparencia Justicia）」の関係者や、野党「Nuesrto Tiempo」所属国会議員なども受け取っていることが判明している。

（2）Apple社による警告メールは、同社がスパイウェアPegasusを制作しているイスラエル企業NSO Group社に対する訴訟を起こしたことを公表した同日に送付されたものである。サイバーセキュリティについて研究を行っているトロント大学のCitizen Labによれば、NSO Group社は、国家からの資金援助によってスパイウェアを制作する企業であり、2019年には、Facebook社が同社のサービスを提供するWhatsAppのユーザーデバイスにNSO Group社が侵入し、通話を盗聴していたとして訴訟を起こしている。

（3）NSO Group社の創設者は、Pegasusはテロリズム及び組織犯罪対策に開発されたものであると説明しているが、複数の報道によれば、電子メールや写真、通話、テキストメッセージなどをスパイできるソフトウェアとして、複数のインテリジェンス機関や政府によって使用されている疑惑がある。メキシコにおいては、ペニャ・ニエト前政権時に、ロペス・オブラドール現大統領を含む多くの者に対し、Pegasusを用いたスパイ行為が行われていた疑惑が大きな問題となっている。

外交

1. メインズ当地米臨時代理大使の離任

(1) 11月22日、当地政治討論番組「Frente a Frente」に出演したメインズ当地米臨時代理大使は、前職である米国南方軍の幹部職に戻るために、臨時代理大使の職を離れ、今週中にエルサルバドルを去る旨公表した。また、同臨時代理大使の後任としては、オブライエン同大使館次席が臨時代理大使を務めることになる旨も併せて発表した。

(2) 同臨時代理大使は、5月1日に発足したNIが安定多数の議席を有する国会が同日、政権の意に沿わない最高裁憲法法廷判事及び検察長官を罷免した事案の1週間後、ホワイトハウスから、ブケレ政権との橋渡し役としてエルサルバドルに赴任するよう電話を受けた旨述べ、当初は90日間であった任期が更に3か月延ばされることになった旨説明した。同臨時代理大使は、ホワイトハウス及び国務省並びに民主党、共和党の両政党のメッセージは、エルサルバドル政府に対し、反民主的な道を進み続けるつもりなのかを見直す機会を与えるというものであり、同臨時代理大使の赴任後3か月間は、エルサルバドル政府関係者との非公式な話し合いが行われてきたが、同政府との話し合いは現在中断している旨述べた。

(3) 同臨時代理大使は、エルサルバドル政府は米国との関係に関心を抱いているとのサインは出しておらず、米国は、ブケレ政権が日々、メディアを買収し、当地米大使館や同臨時代理大使、バイデン大統領までも批判している状況においては、ワシントンとの関係を改善しようとの意思を有しているとは思えないと述べた。

(4) 同臨時代理大使は、エルサルバドルにおける治安状況や法の不安定性に言及し、企業は安定性を求めているが、投資家に対し、エルサルバドルが安全な国であるとのイメージを売るとは困難である旨述べた。

2. ヒル外務大臣のパナマ訪問

11月22日-23日、ヒル外務大臣はパナマを訪問した。

(1) BCIE との MOU 締結

ア 11月22日、エルサルバドル政府を代表してパナマを訪問したヒル外務大臣は、セルヒオ・ディアス中米経済統合銀行(BCIE)総裁と会談した。ディアス総裁は、BCIEが取り組む借款及び無償協力を通じた持続可能な開発モデルが、ブケレ政権の戦略に一致する旨述べ、BCIEによるラテンアメリカ・カリブ地域の公的セクター及び民間セクターへの技術・資金協力について言及した。これに対し、ヒル大臣は、ブケレ政権の発足後、エルサルバドルは、経済、投資促進、治安、教育、保健、幼児への対応等の分野で歴史的な進捗を見せている旨述べた。

イヒル外務大臣は、エルサルバドル政府はBCIEとの強固な同盟関係を築くための歩みを進める旨述べた。また、ヒル大臣とディアス総裁の間で、エルサルバドルのBCIE加盟のプロセス開始に係るMOUに署名が行われた。

(2) 第3回エルサルバドル・パナマ二国間協議

ア 11月23日、ヒル外務大臣は、エリカ・モイネス・パナマ外務大臣と共に、第3回エルサルバドル・パナマ二国間協議を開催した。ヒル大臣は、年齢、経済的立場、発展度に関係なく、皆に影響を与えたパンデミックによる困難な1年を経て、パナマを訪問できたことは喜ばしいことである旨述べ、ブケレ政権による新型コロナ対策の成果を強調した。その上で同外相は、パナマ政府による公衆衛生対策を評価した。

イ両大臣は、二国間関係の様々な点に関する評価を行い、両国の強固な友好関係を確認すると共に、建設的な対話及び共通の利益にかかる分野での協力の継続の必要性で一致した。また、両外相は、共有する責任及び移民のための利益という原則の下、移民問題に取り組んでいくことで合意した。

ウ経済分野に関し、両大臣は、ポスト・コロナ禍の文脈において、両国間の貿易・投資を促進し続ける責任について表明した。両外相は、観光促進及び同分野における投資誘致のために共同で

取り組んでいく旨述べ、2021年8月に結ばれたサーフィンのプロモーションに係る両国間の協力合意について言及した。

エまた、両大臣は、2022年第1四半期に二国間技術・科学合同委員会を開催し、保健、環境、天然資源、農業、飲料水、衛生、航空工学等の分野における二国間協力プロジェクトについて発表することで合意した。

経済

1. 燃料価格の高騰

(1) 11月1日、エルサルバドル経済省は向こう2週間(11月2日から15日)における燃料の参考価格を発表した。前回の発表と比べ、1ガロン当たりのハイオクガソリンは0.16~0.17ドル増、レギュラーガソリンは0.16ドル増、軽油は0.15ドル増となった。

(2) 経済省は、燃料価格の高騰理由は国際的要因によるものとし、①国際エネルギー機関(IEA)によって発表された直近のレポートにおけるガソリン及び軽油の備蓄量の大幅な減少、②天然ガス不足による石油価格(ガソリンや軽油等)への影響、③OPECプラスの会合で協議される石油等の価格に対する不確実性が挙げられるとした。

(3) 各地域における燃料の参考価格は以下のとおり。

ア 中部地域

(ア) ハイオクガソリン: 4.13ドル(0.16ドル増)

(イ) レギュラーガソリン: 3.99ドル(0.16ドル増)

(ウ) 軽油: 3.64ドル(0.15ドル増)

イ 西部地域

(ア) ハイオクガソリン: 4.14ドル(0.16ドル増)

(イ) レギュラーガソリン: 4.00ドル(0.16ドル増)

(ウ) 軽油: 3.65ドル(0.15ドル増)

ウ 東部地域

(ア) ハイオクガソリン: 4.18ドル(0.17ドル増)

(イ) レギュラーガソリン: 4.04ドル(0.16ドル増)

(ウ) 軽油: 3.68ドル(0.15ドル増)

(4) 燃料価格の高騰を受け、エルサルバドル政府は、政府公式のデジタルウォレット「チボ」を運営するチボ・ウォレット社が、ガソリン代などを同社の「チボ」で支払う際には1ガロン当たり0.30ドルの値引きをする旨発表し、ブケレ大統領は自身のSNSにて、「我々は、石油価格の世界的な高騰を避けることはできないが、価格の高騰に影響を与えない方法を見出した。」等とツイートした。

2. 2021年10月のインフレ率

(1) 2021年10月におけるエルサルバドルのインフレ率は5.49%(前年同月比)を記録し、2011年10月(5.44%)以降最も高い数値となった。中南米地域において同数値は、ニカラグアの5.86%(2021年9月)に次ぎ、2番目に高い数値となった。

(2) ダニーロ・ペレス消費者保護センター長は、COVID-19を起因とするコンテナ危機や世界的な石油価格の高騰がインフレ率の上昇を招いている旨指摘する一方で、ドル化しているパナマのインフレ率が2.5%(2021年9月)なのに対し、エルサルバドルのインフレ率が高い理由は食料自給率の低さにある旨述べた。

(3) またIMFは、ラテンアメリカ・カリブ地域における輸入依存度の高さにより、2021年末までにインフレ率が同地域で9.0%を超える可能性を指摘し、IMFは中央銀行に対しインフレ率の上昇は経済回復に悪影響を与える旨述べた。

(4) 同センター長は、ドル化したエルサルバドルにおいて、エルサルバドル中銀(BCR)が直接的な形で金融政策を実行することは難しいものの、米州開発銀行(IDB)によれば、COVID-19に

より貧困層が 220 万人から 280 万人に増加しており、インフレ率を抑制するためにも何らかの政策を実行する必要がある旨指摘した。

(5) 中米諸国における 2021 年 10 月のインフレ率は以下のとおり。

- ア グアテマラ : 2.96%
- イ エルサルバドル : 5.49%
- ウ ホンジュラス : 4.65%
- エ ニカラグア : 5.86% (2021 年 9 月のインフレ率)
- オ コスタリカ : 2.51%
- カ パナマ : 2.50% (2021 年 9 月のインフレ率)

3. エルサルバドル中銀 (BCR) の 2021 年経済成長率の上方修正

(1) エルサルバドル中銀 (BCR) のロドリゲス総裁は、当国の 2021 年の GDP 成長率が前年比プラス 10.3%になる旨発表した。BCR は 2021 年 8 月には、当国の GDP 成長率をプラス 9.0%と予測しており、今回の発表はこれまでの予測値を上方修正する形となった。また、当国におけるワクチン接種の拡大、インフラにおける公共投資、生産セクターへの支援、民間投資への支援策及び主要貿易相手国の経済回復が、当国の経済成長を牽引している旨言及した。

(2) 他方、同中銀総裁は 2020 年の当国の経済成長率はマイナス 8.39%であるとし、これまで公表していたマイナス 7.9%から、0.49%の下方修正を行った。

(3) また、2021 年 10 月までの輸出額は前年同期比でプラス 34% (54 億 9,400 万ドル) 及び郷里送金額はプラス 29% (61 億 4,200 万ドル) であり、2021 年の郷里送金額は 72 億ドルに達する見込みであり、年間の郷里送金額における歴代最高値となるとしている。

(4) さらに同中銀総裁は、GDP 成長率が二桁を上回っている中南米諸国はごく僅かであり、パナマのプラス 12%、チリのプラス 11%に次ぎ 3 番目である旨強調する一方で、当国の 5%前後のインフレ率に関しては言及しなかった。

4. 米大手エネルギー会社による液化天然ガスプラント建設プロジェクト

(1) ブケレ大統領と米大手エネルギー会社 Invenergy 社のミハエル・ポルスキーCEO は、ソンソナテ県に位置するアカフトラ港で行われた液化天然ガスプラント建設プロジェクトに係る LNG タンカー入港式典に出席した。

(2) 本式典でブケレ大統領は「本プロジェクトは歴史的な出来事」と称賛し、ポルスキーCEO は前政権では同プロジェクトが滞っていたものの、ブケレ大統領の支援で、喜びと共にプロジェクトを完了することができるだろうと述べた。

(3) また、ブケレ大統領は、「今回の投資によって、雇用、外国からの直接投資が生まれ、経済発展と将来の発電能力が更に促進される。今回の民間企業による投資は、エルサルバドルの歴史の中で最も大きなものであり、たった一つのプロジェクトだが投資額は 10 億ドルに上る。」と発言した。

(4) 報道によれば、本プロジェクトで使用される浮体式 LNG 貯蔵再ガス化設備 (FSRU) は、13 万 7,000 立方メートルの貯蔵能力を有し、電力発電を請け負う太平洋電力会社は、既に 2,000 人近い雇用を創出し、そのうち現地雇用は 60%以上に上る。さらには、CO2 排出量の年間 60 万トンの削減が見込まれるとした。また同発電所は、2022 年初めに稼働予定で、同発電所の出力は 378 メガワットで当国の電力需要の 30%を生み出すとされている。

5. 政府公式のデジタルウォレット「チボ」に係る不正利用

(1) 11 月 16 日、NGO のクリストサル (Cristosal) は、政府公式のデジタルウォレット「チボ」における個人情報の盗用被害として届いた 1,000 件の通報のうち 117 件を立法府へ申し立てた。

(2) 同 NGO において、反汚職ユニットの法定代理人を務めているルス・エレオノラ・ロペス氏は、申立書の内容は「チボ」の個人情報保護の不十分さ及び個人情報の利用に関するものであると説明した。また、具体的には、個人の電子プライバシー保護や「チボ」の自由な利用に係る差止判決を求めるものであり、既に自身の個人情報が使用されているか否かを確認するための検証

メカニズムの整備、及び、「チボ」を自分でダウンロードしていないにもかかわらず登録されてしまっている利用者の登録情報の削除も求めていると述べた。

(3) 同様に、ロペス氏は、クリストサルは、エルサルバドル検察庁 (FGR) へ 755 件の「チボ」に係る被害届を提出した旨述べた。同被害届は、2021 年 10 月の第二週から電子フォームで受付けたものであり、被害内容は公式身分証明書 (DUI) を登録しようとしたところ既に何者かによって DUI が「チボ」に登録されており登録できなかったというものである。

(4) また 2021 年 9 月にクリストサルは、エルサルバドル会計検査院 (CCR) にチボ社 (注: チボ社は政府公式のデジタルウォレット「チボ」を運営する民間企業) の公的資金の利用に係る調査を求めており、ロペス氏は、然るべき情報の照合を踏まえ、公的資金が利用されている点を問題視した。

(5) さらに同氏は「1,000 件に上る被害者数と 30 ドル (注: 「チボ」をダウンロードした際に 30 ドル分のビットコインが提供される) を掛け合わせれば、合計 30,000 ドルとなり、国家に対し既に 30,000 ドルの不正利用がある。それ故、会計検査院が、チボ社の照合及び会計検査プロセスを調査することは重要である。」と述べた。

6. ビットコイン・シティー (Bitcoin City) 構想の発表

(1) 11 月 20 日夜、ブケレ大統領は当国で開催されていたビットコイン関連の国際フェア「LaBitConf」最終日に登壇し、当国東部地域に位置するラ・ウニオン県のフォンセカ湾近郊に、地球環境にやさしいビットコイン・シティー (Bitcoin City) を建設する考えがある旨発表した。

(2) 同大統領の説明によると、ビットコイン・シティーは同地域に位置するコンチャグア火山の麓、ラ・ウニオン港及び太平洋空港 (注: 太平洋空港は建設予定であり、エルサルバドル港湾空港運営委員会 (CEPA) は同空港に係る F/S の実施会社を決定した) 近くに建築される予定で、政府が土地を用意し、公共インフラを整備する計画であるとした。また、同シティーは居住区、ビジネス街、ホテル、バー、商業施設、娯楽施設、電車、港や空港が完備される予定であり、同都市は地方自治体の単位におけるひとつの市となり、市長を有する都市になる予定としている。

(3) さらに、大統領は、当初は、同都市への電力供給をウスルタン県のベルリンに位置する地熱発電公社 (La Geo) のプラントから、その後はコンチャグア火山に建設する新規地熱発電所で補う予定であり、コンチャグア火山の地熱発電を使用してビットコインのマイニング作業も行う予定であると述べた。

(4) 同大統領はビットコイン・シティーに世界中から投資を呼び込むために、①所得税、②キャピタルゲイン課税、③固定資産税、④給与税、⑤地方税、⑥CO2 排出量を全て 0%にする旨述べ、唯一支払う必要のある税金は付加価値税 (IVA) である旨言及した。また、IVA のうち 50% をビットコイン・シティーに係る地方債の支払い、残りを同都市のインフラ整備及び維持に充てる旨説明した。

(5) 同大統領のプロジェクトに協力する予定であるブロックチェーン技術を提供するブロックストリーム (Blockstream) 社のサムソン・モウ (Samson Mow) 最高戦略責任者は、エルサルバドルは世界的な金融ハブへと変化を遂げ、中南米のシンガポールになる旨強調した。加えてモウ氏は、当国政府がビットコインを担保とする 10 億ドル分の債券を発行し、償還期限は 10 年で利回りは 6.5%となる旨発表した。さらに同債券は、リキッド・ネットワーク (Liquid Network) (注: ブロックストリーム社が開発した仮想通貨取引所、ブローカーや金融機関を繋ぐ決済ネットワーク技術) を利用して発行される旨説明した。

(6) モウ氏は、さらに同ビットコイン債券は「ボノ・ボルカニコ (bono volcanico)」と名付けられ、同債券の発行は 2022 年から実施される予定であり、ビットコイン・シティーの建設は同債券の発行による資金調達完了してから 60 日後に着手するとした。また、同氏は、ボノ・ボルカニコの用途は 2 つに分類され、1 つは 5 億ドルのビットコイン購入に充てられ、もう 1 つは、ビットコイン・シティーのインフラ及び同仮想通貨のマイニング作業に 5 億ドルが充てられ、5 年間のロックアップ (注: 市場で売却することができないようにすること) 後、当国政府はビットコインを一部売却し、投資家へ追加配当を行うとした。

(7) また当国政府は、香港にある暗号資産取引所を運営するビットフィネックス (Bitfinex)

の親会社であるアイフィネックス（iFinex）社に対し、ビットコイン債券のボノ・ボルカニコ発行のためのデジタル証券に係るライセンスを付与する予定であるとした。

7. IMF4 条協議の終了とビットコインに係る発言

（1）11月22日、当国との4条協議を終えた国際通貨基金（IMF）は「ビットコインの法定通貨化は、同仮想通貨の高いボラティリティにより、消費者保護、金融システムの完全性や金融の安定性に対する大きなリスクを伴うものであり、さらには、ビットコインの使用は財政面の不確実性を招くだろう。こうしたリスクを考慮すれば、ビットコインを法定通貨にするべきではない。」と説明した（注：今回発表されたIMFの4条協議では、11月20日夜にブケレ大統領が発表したビットコイン・シティー建設のために必要となる10億ドルの債券発行に関する言及はされていない）。

（2）IMFはビットコイン法の適用範囲を制限し、決済システムの規制や監督を強化することを推奨し、さらには政府公式のデジタルウォレット「チボ」を運営するチボ社に対し、準備資金の保護と同資金とは別に、米ドルとビットコインの両通貨で利用者の資産を完全に保証する必要がある旨言及した。

（3）また、IMFは如何なる暗号資産に対するリスクに充分に対処するために、資本要件と適切な保護措置が組み込まれた銀行規制を求めており、「チボ」に充てられている補助金の予算削減や信託の廃止を一例として挙げ、当国の継続的な財政赤字の問題に対処するための措置を早急に検討すべきであると述べた。さらには、ビットコイン市場におけるより広範囲な取引の影響に関する評価は、金融の安定性に対する影響と潜在的なリスクへの非常に慎重な分析を必要とするとの見方を示した。

（4）さらにIMFは、社会的支出に焦点をより絞り、インフラ案件を優先し、経済ガバナンスを強化する必要がある旨強調し、エルサルバドルは2023年1月から支払う必要のある8億ドルのユーロ債に向け、2025年末までにGDP比20%の財源が必要であると述べた。また当国政府には、プライマリーバランスを改善する政治経済に係る決定的な政策が欠如しており、右政策の欠如が経済成長に制限をかけていることから、当国の公的債務残高はGDP比で95%になる旨分析した。

（5）同様にIMFは、当国の経済見通しに対するリスクは依然として高まっており、エルサルバドルの経済見通しが下向きである理由として、世界的なパンデミックの再発、財政状況が逼迫する中での更なる借款、それに加えて、ビットコインの使用に関連する規制や監督に対処していない点が挙げられると説明した。

（6）他方でIMFは、犯罪件数の減少、業務の効率化、エネルギーに係るコストの低下と多様化、経済の多様化促進、金融包摂の強化、教育、保健やインフラの投資増加を評価するものの、リスクを伴わずに財源を確保するための更なる取り組みが必要であると説明した。

8. EMBI の過去最高値の更新

（1）エルサルバドルの11月23日における新興市場債券インデックス（Emerging Markets Bond Index：EMBI）値は12.09ポイント（注：10年間の米国国債を基準に、同数値が高いほど投資リスクが高いとされる。）を示し、過去14年間において最も高い数値を記録した（注：EMBI値は1990年から導入されたが、エルサルバドルが登録されたのは2007年11月以降である）。

（2）当国のEMBI値は本年9月7日のビットコイン法発効から上昇傾向にあり、今回のEMBI値発表は、当国政府のビットコイン・シティー構想の発表及びIMF4条協議終了後のものである。また今回の発表値を参考にすれば、投資家へ当国の国債購入を促すためには、少なくとも利回りを12.0%にする必要がある。

（3）中南米諸国において当国のEMBI値は、ベネズエラの333.90ポイント、アルゼンチンの17.98ポイントに次ぎ高く、中米各国ではパナマが1.89ポイント、グアテマラが2.62ポイント、ホンジュラスが3.56ポイント、そしてコスタリカが5.00ポイントとなっている。

9. 「チボ」を利用した郷里送金額の発表

（1）11月17日、BCRは2021年9月及び10月における政府公式のデジタルウォレット「チボ」

を利用した米国からの郷里送金額が、3,230万となった旨発表した。

(2) ロドリゲス中銀総裁は、「米国に住むエルサルバドル人が少しずつ「チボ」を利用しつつあり、同デジタルウォレットの利点は送金手数料が掛からないことにある。」と指摘し、また、これまでの送金手数料分が当国の消費に回される旨付言した。

(3) 同様に同中銀総裁は、間もなく在外エルサルバドル人は当国の家族へ送金するために「チボ」を選択するであろうと指摘した。(注：なお現在のところ、郷里送金の大部分は銀行及び海外送金サービスの関連企業を通して行われており、当国の9月及び10月の郷里送金額全体は約12億4,000万ドルである。)

10. ビットコインの追加購入の発表

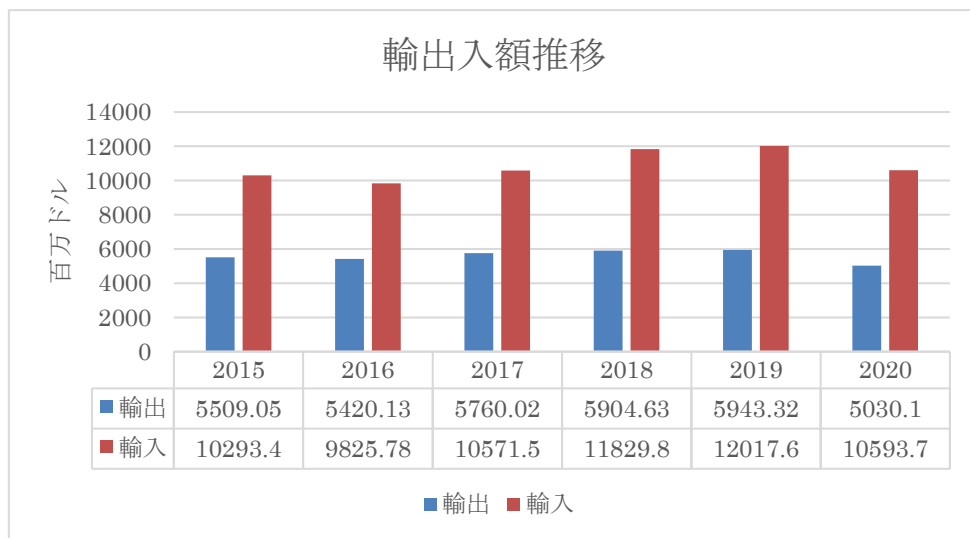
(1) 11月26日、ブケレ大統領は、自身のSNSを通し「エルサルバドルはビットコインの価格の下落に乗じ、追加で100ビットコインを購入した。」と発表した。これにて当国政府は、合計で1,220ビットコインを保有していると推測される。

(2) 追加購入日時に関する具体的な発表はされていないものの、ブケレ大統領のツイート日時(11月26日午後12時57分)をビットコインの購入日時と仮定すれば、今回の購入に当国政府は少なくとも540万ドルを支出したこととなる。

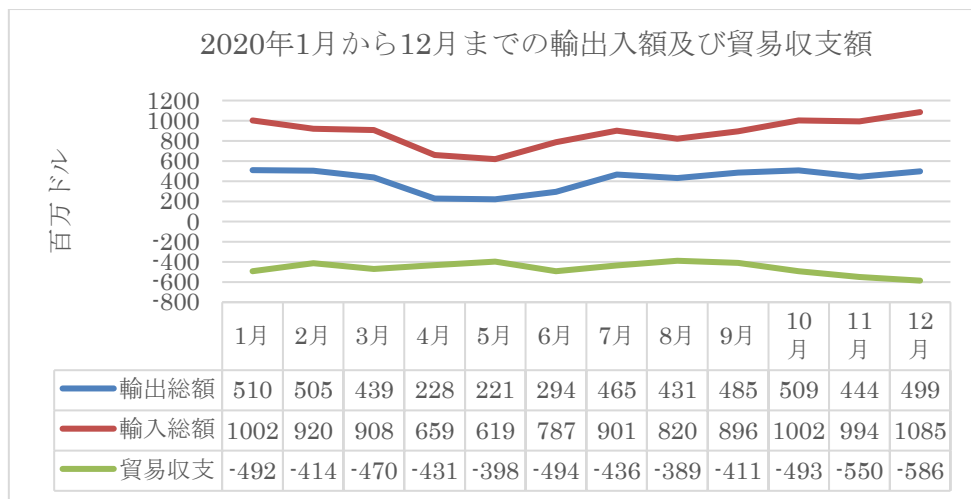
(3) なお、これまでの当国政府によるビットコイン購入に係る詳細な投資金額は明らかにされておらず、具体的に誰がトレーダーとして同仮想通貨を購入しているのか不明な状態が続いている。

11. 輸出入額

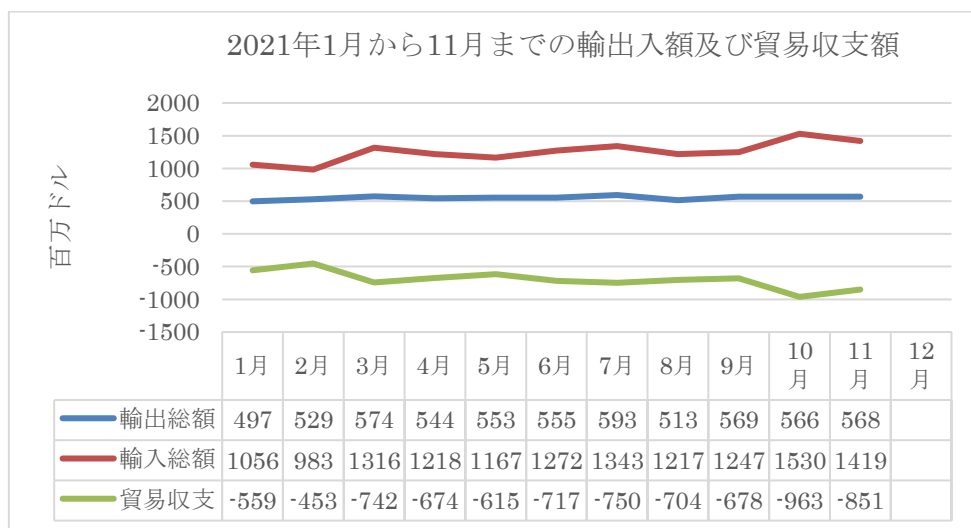
・2020年の輸出額は5,030.1百万ドルとなり、前年比▲15.4%であった。輸入額は10,593.7百万ドルとなり、前年比▲11.8%であった。



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

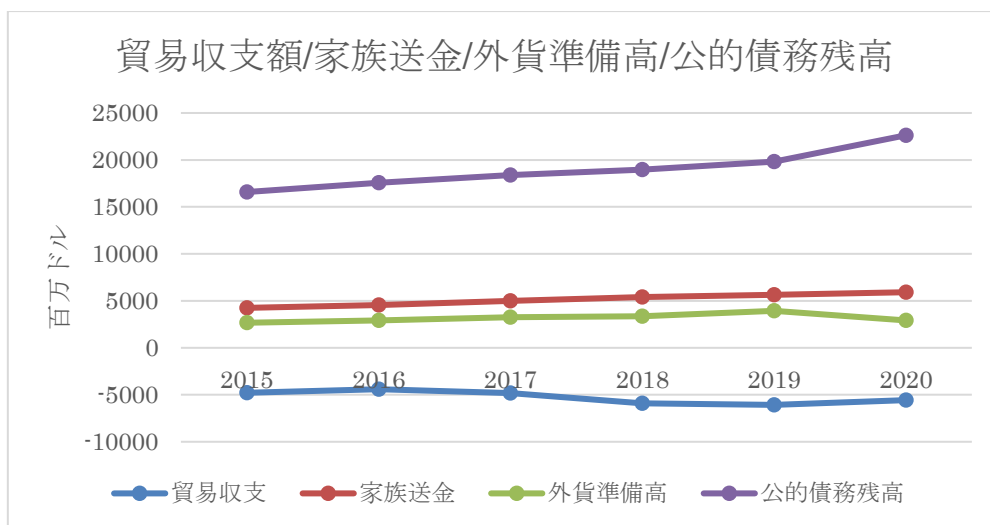


(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

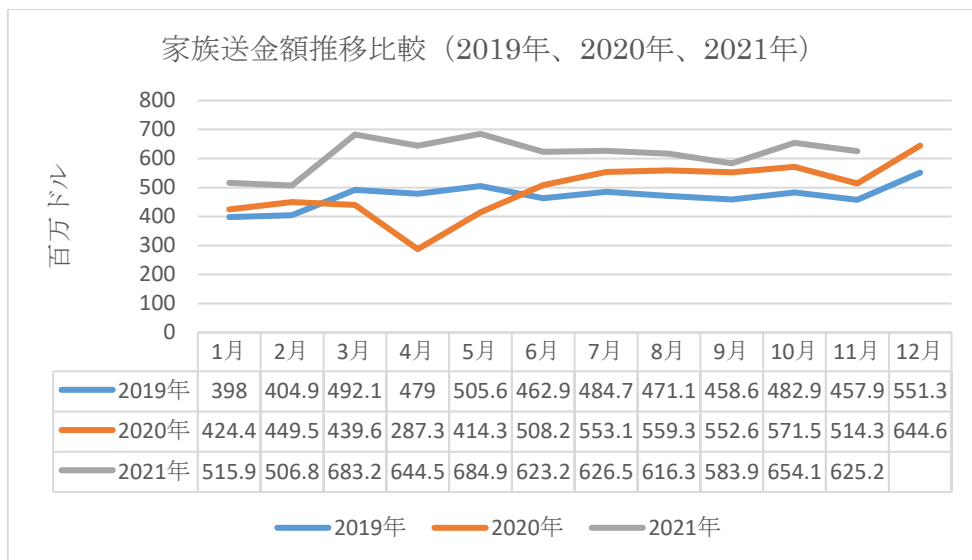
12. 貿易収支額・家族送金・外貨準備高・公的債務残高

・2020年度の貿易収支額は▲5,563.63百万ドルとなり、前年より510.62百万ドルの改善が見られた。

・2020年の家族送金額は5,918.6百万ドルであった。その内、米国からの送金は全体の96.4%を占め、米国からの送金だけで総額5,707.7百万ドルであった。



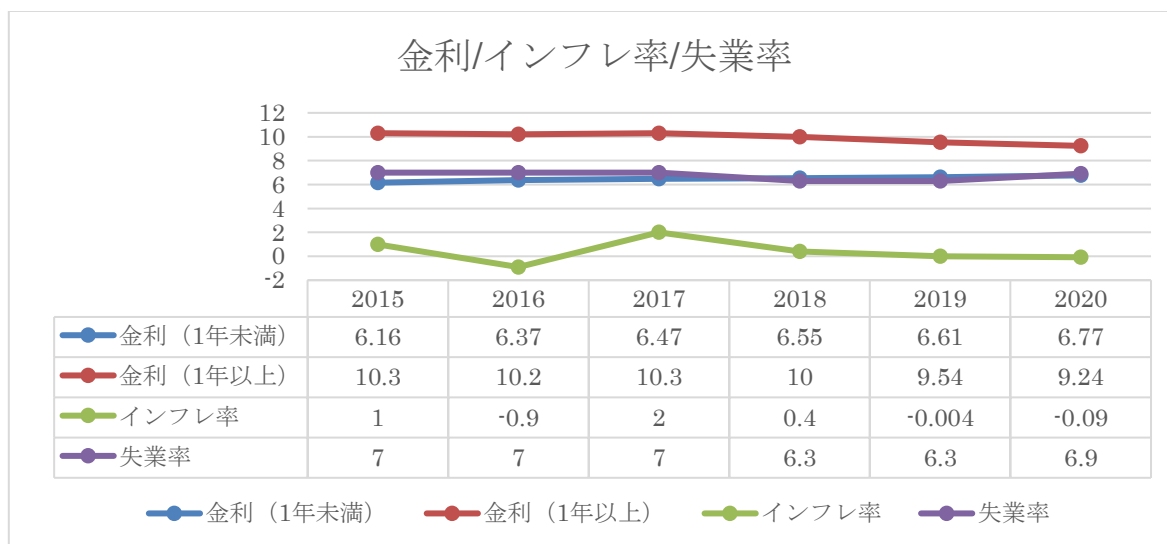
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

1.3. 金利・インフレ率

- ・ 2020年のインフレ率は▲0.09%、2019年のインフレ率は▲0.004%であった。
- ・ 2020年の失業率は6.9%であった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

治安

1. エルサルバドル国内の殺人事件の急増

（1）国家文民警察（PNC）の発表によると、11月9日から11日の間、エルサルバドル国内の複数の自治体において46件もの殺人事件が発生した。殺人事件は9日と11日に各12件、10日は22件発生し、10日の殺人事件数は、これまでのブケレ政権中に殺人事件が最も多く発生した2020年4月26日の21件を超えた。

（2）11月11日、殺人事件の急増を受け、ブケレ大統領は、殺人事件の更なる増加を防止すべく、殺人事件が発生した地域や街路に、エルサルバドル警察及び軍の配置（Despligue Nacional）を指示した。右指示により警察は、警察官に与える休暇の中止を決定し、のべ2.3万人以上の警察官、1万人近い兵士が、エルサルバドル国内の治安回復のために投入され、その結果、12日の殺人事件発生数は0件となり、全国で300名以上の逮捕、違法な銃器及び薬物の押収が行われた。

(3) 右期間に発生した殺人事件の大半は、サンサルバドル県で発生したが、全国 14 県中 11 県で殺人事件が発生した。サンサルバドル県下で殺人事件が発生した市のうち、ソヤパango市、イロパango市、サンマルティン市は、2021 年 9 月、ビジャトロ司法・公共治安大臣が、前述の市で活動を行っていたギャンググループを解体したことにより、右地域における殺人事件が 75%減少した旨を発表したばかりであった。また、事件はブケレ政権が推進する治安対策プランである犯罪地域コントロール計画(El Plan Control Territorial)の第 4 フェーズである「侵入」が実施されている地域で発生した。

(4) 殺人事件の被害者には、ギャンググループに関連する者の他、ギャンググループとの関連がない、もしくは関連が定かでない者も含まれており、警察官の息子であった元軍人、大工、農業従事者、ギャンググループ 18 が支配する地域に住む 15 歳に満たないパンの販売人等、様々な職種の間が殺害された。

(5) 警察の捜査関係者は、「殺人事件増加の背景には、ラリベルタ県や首都圏近郊において様々な犯罪を行っていたギャンググループ「マラ・サルバトルーチャ (MS-13)」が、殺人事件を増加させた可能性、犯罪組織間の抗争の可能性、また政府との何らかの協定を達成するため、政府に対する圧力を掛けた可能性があり、既に警察は、主に殺人を実行した MS-13 に関する情報を持っている、と説明した。

(6) これまでのブケレ政権中、少なくとも 4 回に渡り、ギャンググループによる殺人事件が周期的に増加し、政府に対する要求が行われた可能性があることから、犯罪に関する複数の専門家は、今回のケースも「ギャンググループから政府に対する恐喝」という見方を示しているが、他方、「政治的に利用するため、ギャンググループと政府が結託して殺人事件を増加させた」可能性もあるとしている。

2. 当国警察に対する信頼度

(1) 統計調査会社 Statista による、ラテンアメリカ・カリブ地域の発展に係る市場調査によると、ブケレ政権は、国家文民警察 (PNC) を大多数のエルサルバドル国民から信頼される組織へ変革させることを達成している。

(2) Statista の調査によると、エルサルバドルは、エルサルバドル国民の 69%が警察を信頼しているという結果が出ており、警察に対する国民の信頼度が 75%に達するウルグアイに次いでラテンアメリカ・カリブ地域で 2 番目に信頼度が高い国となった。

(3) 国民の警察に対する信頼度は、各国の社会情勢が反映されており、国民の警察に対する期待が、犯罪者に罪を起すことを思い留まらせる効果がある。中米地域においては、エルサルバドルとコスタリカだけが、それぞれの治安機関に対する信頼度において好ましい結果が出ている。その他、上位 12 グループには、エクアドル、アルゼンチン、チリ、ボリビア等がある。

(4) ビジャトロ司法・公共治安大臣は、右調査結果を受け「エルサルバドルは、ブケレ大統領が推進する治安戦略 (犯罪地域コントロール計画) のおかげで、ラテンアメリカ地域における警察に対する信頼度で上位 2 番目に位置している」と述べた。

3. ブケレ政権発足以来、最大量の麻薬の押収

(1) ブケレ大統領は、ソンソナテ県アカフトラ沿岸において、ブケレ大統領政権の発足以来、最大量となる麻薬の押収がエルサルバドル海軍により行われたことを確認した。

(2) 犯罪地域コントロール計画の枠組みにおいて、今回エルサルバドル海軍が押収した麻薬の量は約 2.5 トンに及び、政府による治安戦略が実施されて以来、最大量の押収となった。今回の押収では、メキシコ人 3 名、コロンビア人 2 名、エクアドル人 4 名の合計 9 名が逮捕され、麻薬輸送に使用された 3 隻の船舶、1 つあたり約 20 個の麻薬のパッケージが入れられた 135 個の荷物が押収された。

(3) PNC の違法薬物対策部門 (DAN:La Division Antinarcoticos) によると、今回押収されたコカインの市場価格は 62.5 百万ドル以上と見られており、押収されたコカインは、正確な量の測定を行うため、違法薬物対策部門の職員に引き渡された。また、3 隻の船舶の乗員は警察に逮捕され、検察庁により起訴の準備が進められる。

(4) メリーノ国防大臣は、国内の麻薬組織との戦いにおける政府の支援を強調し 「ブケレ政権による犯罪地域コントロール計画は、麻薬組織との戦いにおいて、素晴らしい結果を残した。今回の重要な押収に貢献したエルサルバドル海軍、PNC 及び検察庁を賞賛する。」と述べた。

【観光地等における危険度レベル】

レベル1:十分注意区域	レベル2:不要不急の渡航中止区域
国立ダビッドJ・グスマン人類学博物館(MUNA)	サンサルバドル旧市街
ティン・マリン児童博物館	平生三郎公園
エルサルバドル美術館(MARTE)	プエルタ・デル・ディアブロ
プレシデンテ劇場	
サンサルバドル近郊のゴルフ場	
ベンゴア球場	
サンサルバドル市国立民芸品博物館	
クスカトラン・スタジアム	
サンサルバドル火山	
カフェタロン・フットサルコート	
ラ・リベルタ県のビーチ	
イロパンゴ湖	
サンタテクラ旧市街	
コアテペケ湖	
セロベルデ自然公園	
エル・ピタル山	
ラ・パルマ市	
サンタテレサ温泉	
スチト旧市街	
サンアンドレス遺跡	
タスマル遺跡	
カサブランカ遺跡	
サンタアナ旧市街	
オロメガ湖	
エル・ホコタル湖	
サンミゲル市	
オロクイルタ市	

	窃盜	強盜	傷害	殺人	恐喝	車両盗難	車両強盜	強姦	交通事故死	配送車盗難強盜	誘拐
2021年10月	586	287	287	78	149	80	23	231	110	0	1
2021年11月	585	309	305	114	149	67	30	189	208	5	0

